

令和7年度第2回こどもまんなか会議 当日の意見等について

No	前回案件	発言者	委員意見・質問の要旨	当日回答・会長整理	進捗区分	会議後の対応・進捗	所管課
1	こども誰でも通園制度）に係る利用定員の設定について	橋本委員	施設の場所に偏りがあるため、利用者からすると、いろいろな地域にあった方が使いやすい。今後、事業者が増える見込みはあるか。	事務局は実際の必要量は今後の利用状況を見ていく必要があるが、場所や利用しやすさの観点から、新たに実施したい事業者があれば基本的に認めていく方向で考えている旨説明した。	継続 対応中	こども誰でも通園制度未実施の認定こども園等に意向調査を行い、新たに実施したい事業者があれば認可していく予定です。	こども未来室
2		橋本委員	制度が実績払いであるため、利用実績が少ない場合に人件費等の固定的負担が大きくなることに不安がある。	会長は行政支援や予算のあり方の検討が必要と整理し、事務局は事業者の声を聴きながら必要な対応を考えていく旨説明した。	検討中	実施事業者の声を聴きながら国要望等を検討していきます。	こども未来室
3		高橋委員	一時預かりとの違いがまだ分かりにくく、申請方法や条件の違いも含めて、利用者にとって分かりやすくしてほしい。	会長は、制度設計上の違いがあっても、利用者にとっての分かりやすさは別の課題であり、周知や説明の工夫が必要と整理した。	実施中	一時預かりとの違いについて、ホームページにて案内を追記しました。	こども未来室
4		高橋委員	支援につながっている家庭だけでなく、本当に困っているのに外に出てこれられない家庭にこそ制度が届いてほしい。	会長は、支援が必要でありながら声を上げにくい家庭をどう見つけ、制度につなげるかが重要と整理した。	継続 対応中	母子保健、こども家庭相談、関係課との連携により、健診や相談支援の場面を活用した周知方法で引き続き実施していく。	こども未来室・子育て支援室・健康づくり推進室
5		小川委員	民生委員児童委員の立場でも、チラシ等を活用して周知に協力したい。	会長は、支援が必要な家庭への情報到達が重要であり、関係機関との連携が必要と整理した。	実施済	小川委員からの声掛けにより、小川委員より児童委員に対して制度周知の協力いただいた。	こども未来室
6		山田委員	制度そのものは保護者に喜ばれると思うが、実際には移動手段の問題が大きい。雨の日や低年齢児では移動が難しく、車・徒歩・タクシー等の負担がある。	会長は、移動手段の問題は大きく、利用しやすさの観点から今後の検討が必要と整理した。	検討中	今後の利用状況を踏まえて検討していきます。	こども未来室
7		山田委員	制度利用後に、地域子育て支援センター等へどのようにつないでいくのかが見えにくい。	事務局は、実施施設の交流会を定期的開催し、3歳到達後の進路や支援センター等を含めた選択肢を共有しながら、つながりやすい体制を検討していくと説明した。	実施中	関係機関と情報交換しながら連携体制を検討していきます。	こども未来室
8		東根委員	制度開始後の運用の中で課題が見えてくると思うが、事業者が継続して実施できる仕組みも重要である。	事務局は、市としても事業者の声を聴きながら必要な対策を考えると説明した。	実施中	実施事業者の声を聴きながら支援方策を検討していきます。	こども未来室
9	(仮称)若者委員の委嘱について	安原副会長	若者委員の作文テーマは、若者が自分ごととして考えやすいものがよい。「自分たちにとって住みやすいまち」などの方が書きやすいのではないか。	事務局は、若者が書きやすく、参加しやすいテーマ設定となるよう検討すると説明した。	対応済	作文テーマは『私が思う、和泉市のこども・若者が暮らしやすいまちづくりについて』と整理し、募集を行った。	子育て支援室

No	前回案件	発言	委員意見・質問の要旨	当日回答・会長整理	進捗区分	会議後の対応・進捗	所管課
10	その他	佐藤委員	南部地域にこども誰でも通園制度の実施施設がなく、地域的な偏りがあるのではないか。	事務局は、現時点で南部地域に実施施設がないことを認識しており、ニーズ把握や事業者への働きかけを進めていくと説明した。	実施中	引き続きニーズ把握や事業者への働きかけに努めていきます。	こども未来室
11		安原副会長	こども誰でも通園制度について、障がい児や医療的ケア児など、特別な配慮が必要なこどもの受入れ時の人員配置はどのように考えているか。	事務局は、国制度に基づく運用となり、加算制度を活用しながら必要な体制整備を事業者を整えてもらう考えであると説明した。	実施中	国制度に基づく運用として、加算制度を活用しながら必要な体制整備を進めるよう事業者に働きかけていきます。	こども未来室
12		橋本委員	こども誰でも通園制度は利用者にとって意義が大きい一方、施設側としては人材確保が非常に厳しい。制度を進めるのであれば、施設運営や人材面への支援も必要である。	会長は、制度を支える側の支援も重要であり、市だけでなく国や関係機関、養成機関等とも連携しながら、人材確保や潜在保育士の掘り起こしも含めて考える必要があると整理した。	実施中	実施事業者の声を聴きながら支援方策を検討していきます。	こども未来室